

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2026/7/20 号 (No. 702)

=====

【北京事務所からのお知らせ】

○ 【北京発中国 IP 情報】 知財関係法規の和訳掲載のお知らせ
以下の知財関係法規について和訳を作成し、弊所 HP に掲載しました。

- ・ 国家データ局による「データ財産権登録業務指針（試行）」
(2026 年 7 月 4 日公布)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/section/20260704_1.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先
ジェトロ・北京事務所 知的財産権部
Tel: +010-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 「著作権法実施条例」改正案を公表、一般向け意見募集を開始(国家版權局公式サイト 2026 年 7 月 13 日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、2026 年全国特許調査を実施へ(国家知識産権網 2026 年 7 月 15 日)
2. 国家知識産権局申局長、各国・地域機関責任者と会談 WIPO 総会で覚書締結(国家知識産権網 2026 年 7 月 14 日)
3. 国家知識産権局、京津冀の知財連携を強化 特許活用・保護体制を整備(中国保護知識産権網 2026 年 7 月 13 日)
4. 中国とオーストリア、知財協力覚書を更新 PPH など連携深化へ(国家知識産権網 2026 年 7 月 9 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、特許予備審査サービスの典型事例 10 件を公表(北京市知識産権局公式サイト 2026 年 7 月 7 日)

【華東地域】

2. 蘇州市、データ資産の権利化を推進 AI 一人会社で初の登録証交付(江蘇省知識産権局 Wechat 公

式アカウント 2026 年 7 月 8 日)

【華南地域】

3. 深セン市、データ知財のデータ要素標準を施行 全国初のライフサイクル対応規格(深セン市市場
監督管理局公式サイト 2026 年 7 月 10 日)

【その他地域】

4. 武漢市、営業秘密保護を強化 支援企業 4000 社超に(国家市場監管総局公式サイト 2026 年 7 月
9 日)

○ 司法関連の動き

1. 西安市、知財保護典型事例集を公表 17 件を選定(国家知識産権網 2026 年 7 月 14 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 江蘇省昆山市、知財保護を強化 警察・企業連携で侵害を未然防止(中国保護知識産権網 2026 年
7 月 13 日)

【その他地域】

2. 重慶・四川、知財行政保護で共同取締り 「心機商標」など重点摘発(重慶市知識産権局 Wechat 公
式アカウント 2026 年 7 月 14 日)

3. 長沙市、知財侵害・模倣品取締で行政・司法連携を強化(中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 10 日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. エリクソンとトランシオン、特許クロスライセンスで和解 全係属訴訟を取り下げ(中国保護知識
産権網 2026 年 7 月 14 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 泰州市、江蘇省初の「AI+大健康」産業特許プールを始動(中国保護知識産権網 2026 年 7 月 14
日)

2. 中国・邦普循環の研究チーム、欧州発明家賞を 2 部門同時受賞 電池リサイクル技術が評価(中国
知識産権資訊網 2026 年 7 月 11 日)

3. 特許が後押し、ナトリウムイオン電池が量産・納入段階へ加速(中国知識産権資訊網 2026 年 7 月
11 日)

4. 中国企業 3 社が WIPO グローバル・アワード受賞 国別で最多(国家知識産権局 Wechat 公式ア
カウント 2026 年 7 月 11 日)

○ 統計関連

1. 上半期の AI 関連特許登録件数 34.8%増 研究開発投資も拡大(中国政府網 2026 年 7 月 13 日)

○ その他知財関連

1. 企查查、AI 活用の図形商標検索サービスを無料公開 中小企業の侵害リスク軽減へ(江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2026 年 7 月 13 日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 「著作権法实施条例」改正案を公表、一般向け意見募集を開始★★★

中国国家版權局はこのほど、「中華人民共和國著作權法實施條例(改正草案意見募集案)」を公表し、一般向け意見募集を開始した。募集期限は 8 月 12 日まで。

今回の改正案は 2020 年改正の「著作権法」を着実に実施するとともに、著作権分野に関する国際条約との整合性を図り、著作権行政を取り巻く新たな実務ニーズに対応して、文化・科学事業の発展を促進することを目的として策定された。

意見は郵送または電子メールで提出できる。郵送先は北京市西城区宣武門外大街 40 号 国家版權局（郵便番号：100052）で、封筒には「著作権法实施条例意見」と明記する。電子メールの場合は、ssstl@ncac.gov.cn 宛てに送信する。

(出典：国家版權局公式サイト 2026 年 7 月 13 日)

https://www.ncac.gov.cn/xxfb/ywxx/202607/t20260709_998362.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、2026 年全国特許調査を実施へ★★★

中国国家知識産権局はこのほど、「2026 年全国特許調査」の実施に関する通知を発表した。企業の特許創出、保護、活用の実態を把握し、知的財産政策の立案やマクロ管理に役立てることが目的である。

調査は北京市など 27 省・市・自治区を対象に実施し、約 1 万 3000 社の特許権者と約 4 万件の有効特許を対象とする。

調査項目は、企業の特許創出、保護・活用の状況に加え、知的財産人材・管理体制、海外での知的財産活動など多岐にわたる。特許の事業化率や実施率、特許侵害の被害状況、高額賠償事案の割合、産学研連携による共同研究、海外での特許取得状況などを重点的に調査する。

調査は国家知識産権局が統一様式と統一システムを用いて実施する。各地の知識産権局には担当部署を定めるとともに、調査データの正確性や信頼性の確保を徹底するよう求めている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 7 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/15/art_75_207187.html

★★★2. 国家知識産権局申局長、各国・地域機関責任者と会談 WIPO 総会で覚書締結★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長は 7 月 6 日から 9 日にかけて、世界知的所有権機関（WIPO）第 68 回加盟国総会への出席に合わせてスイス・ジュネーブで各国・地域の知的財産機関の責任者と相次いで会談した。スペイン、英国、オーストリアなど 11 カ国のほか、欧州連合知的財産庁（EUIPO）、欧州特許庁（EPO）、アフリカ知的財産機関（OAPI）の代表らと意見交換を行い、WIPO 主催の閣僚級政策対話や BRICS 知的財産長官会合にも出席した。

会談では知的財産制度やイノベーション支援に関する協力の深化について意見を交わし、中国の知的財産制度整備や保護・活用、公共サービスなどの取組を紹介した。各国・地域は人材育成や公共サービス、知的財産権質権融資、商標・地理的表示保護、人工知能（AI）の審査業務への活用などで協力を強化する考えを示した。

また、スペイン、サウジアラビア、ポーランド、オーストリア、ウズベキスタン、朝鮮の知的財産機関とは協力覚書を締結し、カナダ知的財産庁およびウズベキスタン司法省とは特許審査ハイウェイ（PPH）に関する協定に署名した。

(出典：国家知識産権網 2026 年 7 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/14/art_53_207186.html

★★★3. 国家知識産権局、京津冀の知財連携を強化 特許活用・保護体制を整備★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、雄安新区で「知的財産による京津冀地域のイノベーション・ビジネス環境整備」をテーマとする記者会見を開き、北京・天津・河北における知的財産分野の連携強化の成果を紹介した。知的財産の創出、活用、保護、管理、サービスを一体的に推進し、3 地域の協同発展と雄安新区の高水準な建設を支援しているという。

国家知識産権局は 3 地域の政府と協力枠組みを構築し、知的財産を通じた地域連携を推進している。特許転化運用特別計画の重点支援地域に位置付けるとともに、特許開放許諾の試行を進め、大学や研究機関、中小企業の間で 5300 件以上の開放特許情報を共有した。また、国家知的財産モデル企業 132 社、優位企業 491 社を育成したほか、太陽光発電やエネルギーインターネット、衛星インターネットなどの分野で産業知的財産運営センター 7 カ所を整備し、知的財産の活用を後押ししている。

知的財産保護体制の整備も進めており、3 地域には国家級知的財産保護センターと快速権利保護センター計 7 カ所を設置し、特許予備審査、迅速な権利化、権利保護を一体的に提供するワンストップサービスを構築した。さらに、技術・イノベーション支援センター（TISC）19 カ所、高校国家知的財産情報サービスセンター 20 カ所、国家知的財産情報公共サービス拠点 28 カ所を配置するなど、知的財産情報サービス基盤の整備も進めている。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 7 月 13 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202607/1996917.html>

★★★4. 中国とオーストリア、知財協力覚書を更新 PPH などで連携深化へ★★★

中国国家知識産権局とオーストリア特許庁はこのほど、スイス・ジュネーブで協力覚書の改訂版に署名した。中国国家知識産権局の申長雨局長とオーストリア特許庁のシュテファン・ハラセク長官がそれぞれ両機関を代表して署名した。

今年は両機関が協力関係を締結して 40 周年に当たり、今回の覚書更新は、2025 年 7 月にウィーンで開催された両機関会合に続く協力深化の新たな節目となる。

覚書では知的財産権に関する知識・経験の共有や特許審査ハイウェイ（PPH）を重点分野とする実務協力を推進し、相互の知財制度への理解を深めるとともに、中国とオーストリア両国企業のイノベーション成果の保護を支援するとしている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 7 月 9 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/9/art_53_207137.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市、特許予備審査サービスの典型事例 10 件を公表★★★

北京市はこのほど、初となる特許予備審査サービスの典型事例 10 件を公表した。次世代情報技術、ハイエンド設備、新材料、バイオ医薬など重点産業を対象とし、重要コア技術の研究開発や高価値特許の創出、特許の実用化における予備審査制度の活用成果を紹介している。

事例では、炭化ケイ素（SiC）パワーデバイスの設計、パッケージング、試験に関する 61 件の特許が予備審査を経て迅速に権利化され、量産化につながったケースや、GPU（画像処理装置）開発企業の摩爾線程（モア・スレッズ）が数百件の特許について迅速審査制度を活用し、GPU チップ設計や画像レンダリング、高速インターコネクトなどの中核技術を保護した事例が紹介された。

また、北京人型ロボットイノベーションセンターでは、ロボットアーム制御技術に関する特許が予備審査を通じて早期に権利化され、関連技術の実用化と市場展開を後押しした。

北京市は近年、知的財産の迅速・協調保護体制を継続的に整備し、イノベーション主体に対する特許予備審査サービスの充実を進めている。今回公表した事例を通じ、特許予備審査制度の活用を促し、知的財産の戦略的な権利化や活用の一層の推進を図る方針だ。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2026 年 7 月 7 日)

<https://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/mtfb/744060028/index.html>

【華東地域】

★★★2. 蘇州市、データ資産の権利化を推進 AI 一人会社で初の登録証交付★★★

蘇州市知的財産権保護センターは 7 月 7 日、データ知的財産登録証の交付式を開催した。鈺野科技（蘇州）が、蘇州市の OPC（一人会社）企業として初めて同登録証を取得した。

鈺野科技は、衛星リモートセンシング、人工知能（AI）、多元データ融合技術を活用し、世界の鈺物資源データ基盤を構築する AI 企業である。同社は独自アルゴリズムで生成した中核データセットについてデータ知的財産権登録を行い、これまで権利関係の証明が難しかったデータ資産の確定化

を実現した。登録証の取得により、今後はデータ取引、担保融資、ライセンス供与、出資などへの活用が期待される。

今回の登録は、蘇州市が推進する AI 分野の OPC 創業支援策の一環である。蘇州市市場监督管理局と知的財産権保護センターは、政策相談から申請手続きまで企業を支援し、データ知的財産権の取得を後押しした。

蘇州市は現在、220 カ所の OPC コミュニティを整備し、3000 社を超える AI 関連企業を集積している。今年 6 月には AI 分野の OPC 創業支援策を発表し、知的財産保護やデータ資産活用など、企業の成長段階に応じた 19 項目の支援措置を打ち出している。(出典：江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2026 年 7 月 8 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/eACnFVwlfRO6o3d_epLNCw

【華南地域】

★★★3. 深セン市、データ知財のデータ要素標準を施行 全国初のライフサイクル対応規格★★★

深セン市市場监督管理局は 7 月 2 日、深セン市標準技術研究院が中心となって策定した団体標準「データ知的財産データ要素規範」を施行した。データ知的財産のライフサイクル全体を対象とするデータ要素標準としては全国初であり、地域や業界をまたぐデータ連携の円滑化と、データ要素の大規模な流通を支える標準基盤の構築を目指す。

同規範は 10 分野 86 項目の標準データ要素で構成され、データ知財の登録、取引、質権融資、資産計上、司法保護までの各段階について、データの名称やコード、検証ルールを統一した。行政機関、データ取引プラットフォーム、金融機関の間でデータを円滑に連携させるとともに、全国での制度運用に向けた実務モデルとしての役割も期待されている。

現在、中国では 23 の省・市がデータ知的財産制度の試行を進め、登録証書は全国で利用可能となっている。一方、地域ごとにデータ項目やシステム仕様が異なることがデータ流通の障害となっていた。全国初の試行都市である深センは研究機関やデータ取引プラットフォーム、金融機関などと連携して本規範を策定し、データ知的財産分野に共通の「データ言語」を整備することで、データ資産の流通・活用を一層促進する方針だ。

(出典：深セン市市場监督管理局公式サイト 2026 年 7 月 10 日)

https://amr.sz.gov.cn/xxgk/xwzx/mtbd/content/post_12887206.html

【その他地域】

★★★4. 武漢市、営業秘密保護を強化 支援企業 4000 社超に★★★

湖北省武漢市は 6 月 26 日、営業秘密保護の革新的取り組みに関する記者会見を開き、全国初の試行対象地域に選定された 2022 年 7 月以降の取り組み成果を発表した。現在、営業秘密保護の支援対象企業は 4000 社を超え、市級モデル企業 452 社、モデルサービス拠点 106 カ所を整備した。

武漢市は企業ニーズを起点に、市場監督部門の委託を受けた専門機関が企業を訪問する「営業秘密診断」制度を導入した。100 人超の専門家と 22 の専門機関からなる知的支援チームを整備し、企業

ごとの課題に応じた「一社一策」の支援体制を推進している。また、市場監督、公安、検察、裁判所が連携する営業秘密侵害事前処理センターを設置し、行政指導、刑事捜査、検察監督、技術支援を結び付けた全過程型の保護体制を構築した。

さらに、営業秘密を活用した資金調達を支援するため、金融サービス連盟を設立し、融資の円滑化を進めている。これまで複数企業が営業秘密を担保として 3100 万元超の融資を受けたほか、海外展開を支援するため、45 カ国・地域を対象とした営業秘密保護の国別法制度ガイドも公表した。人材育成や企業向け研修、コンプライアンス指導も継続し、企業の知的財産保護能力の向上を後押ししている。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2026 年 7 月 9 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/art/2026/art_d399be59a72c42a8901921f3e4ec5492.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 西安市、知財保護典型事例集を公表 17 件を選定★★★

陝西省西安市はこのほど、「2025 年西安市知的財産権保護典型事例集」を公表した。司法裁判、行政執行、公安・司法機関による知的財産保護事案の中から 17 件を選定し、商標権、特許権、著作権、営業秘密、植物新品種など幅広い分野を対象としている。

代表事例として、営業秘密侵害事件では西安市の裁判所が営業秘密分野で初めて懲罰的損害賠償を適用した判例を収録した。また、医療美容機関による著作権侵害、商標権侵害、不正競争事件では、知的財産権を利用した営業・広告活動に関する法的な判断基準を示した。

西安市は今回の事例集の公表を通じて知的財産の全チェーン保護を推進するとともに、行政と司法が連携した権利保護体制をさらに強化し、イノベーションと公正な競争を支える法治環境の整備を進めるとしている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 7 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/14/art_57_207178.html

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 江蘇省昆山市、知財保護を強化 警察・企業連携で侵害を未然防止★★★

江蘇省昆山市公安局は、知的財産保護をビジネス環境改善の重要施策と位置付け、警察・企業連携やデジタル技術を活用した保護体制の整備を進めている。侵害行為の未然防止から摘発、企業支援までを一体的に推進し、知的財産保護の強化を図る。

同局は今年 1 月、政策相談や事件受理、リスク警報、企業からの相談対応を担う「警察・企業サービスセンター」を開設した。知的財産侵害に関する届出や資料提出、手続きの進捗確認をワンストップで受け付けるほか、担当者を明確にしたフォローアップ体制を導入し、企業ニーズに迅速に対応している。

また、企業ごとのデジタル台帳を整備した「デジタル知財保護プラットフォーム」を構築し、重点

企業や重点業種の模倣品リスクをリアルタイムで分析している。オンライン上で不自然な低価格販売などの異常を検知すると、警察担当者と企業に自動で警報を発信し、侵害行為の早期発見・未然防止につなげる仕組みを導入した。

このほか、専用アプリや警察の SNS を活用して知的財産保護に関する法令や制度を継続的に発信するとともに、世界知的所有権の日に合わせて、企業や大学、地域住民を対象としたオーダーメイド型の普及啓発活動を実施し、知財保護意識の向上に取り組んでいる。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 7 月 13 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202607/1996920.html>

【その他地域】

★★★2. 重慶・四川、知財行政保護で共同取締り 「心機商標」など重点摘発★★★

重慶市知識産権局と四川省市場监督管理局はこのほど、「四川・重慶における知的財産行政保護特別行動の共同実施に関する通知」を発表した。成都・重慶経済圏の建設を踏まえ、商標、重点産業、地理的表示（GI）を対象に、広域での取締りや緊急対応、共同法執行を進め、地域の知的財産保護水準とビジネス環境の向上を図る。

重点取締りの対象には「専供」「特供」「最高級」「国」などの表示を用いた未登録商標や無効商標の使用、「富セレン」「オーガニック」「無添加」「100%」など商品の品質や成分を誤認させる表示、産地や製造時期、製法に関する誤認表示のほか、登録商標を商品名や広告表現などと組み合わせて消費者に誤認を与える行為、自ら登録事項を変更して他人の商標に便乗する行為などが含まれる。また、無効宣告を受けた商標の継続使用や、未登録商標による欺瞞的な表示については「心機商標」（巧妙な誤認商標）特別取締りを実施する。

両地はこのほか、スマートコネクテッドカー、電子情報、設備製造、食品・医薬品など重点産業で知的財産の監督・取締りを強化するとともに、悪意による商標不使用取消請求への対応を厳格化する。GI 専用標章の使用管理や GI 侵害・産地偽装の取締りも進めるほか、知的財産保護センターなどが広域連携による紛争対応や権利保護支援、法令普及を推進し、企業の知財コンプライアンス向上を後押しする。

(出典：重慶市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2026 年 7 月 14 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/8ttJzy7DrP0_r9Fl6Lsvmg

★★★3. 長沙市、知財侵害・模倣品取締りで行政・司法連携を強化★★★

湖南省長沙市知識産権局はこのほど、公安機関などと連携して知的財産権侵害・模倣品に対する特別取締活動を実施し、市場秩序の改善と消費者権益の保護を推進した。

今回の活動は、消費者から寄せられた模倣品販売や登録商標権侵害に関する情報を端緒として実施された。市知識産権局は公安部門などと合同で芙蓉区、雨花区など 4 地域の店舗や倉庫を調査し、複数ブランドの模倣品を押収した。調査の結果、関連する販売網は省外にも及んでいることが判明し、侵害源の特定を進めた。

長沙市では行政執行と刑事司法の連携強化を進めており、今回の取締活動でも行政による迅速な対応と刑事司法による厳格な処分を組み合わせた対応を行った。2024 年施行の「長沙市知的財産保護若干規定」や行政・刑事司法の双方向連携メカニズムに基づき、事件移送、情報共有、証拠管理などの協力体制を整備している。

市知識産権局は今後も、公安機関などと連携し、侵害行為の根源や販売網への取締りを強化するとともに、公正な市場競争環境の構築を進める方針である。

(出典：中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 10 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147368

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. エリクソンとトランシオン、特許クロスライセンスで和解 全係属訴訟を取り下げ★★★

スウェーデンの通信機器大手エリクソンと、中国のスマートフォンメーカー、トランシオン（伝音控股）はこのほど、複数年にわたり世界を対象とする特許クロスライセンス協定を締結し、関連する紛争で和解したと発表した。共同声明によると、全ての法域で係争中の訴訟を取り下げる。

エリクソンは、クロスライセンス協定による財務効果を 2026 年第 3 四半期決算に反映する見通しを示し、「知財収入にはなお拡大の余地がある」とした。トランシオンにとっても、今回の和解は一方的なライセンスではなくクロスライセンスで決着した点に意義がある。同社はこれまでクアルコムやフィリップスなど SEP 保有企業との紛争を解決してきたが、クロスライセンス締結が公表されたのは今回が初めてとなる。

エリクソンは、世界第 4 位のスマートフォンメーカーであるトランシオンに対し、4G および 5G 関連の SEP を巡り、ブラジル、インド、ベトナム、タイ、フィリピンで相次いで訴訟を提起していた。トランシオンも中国国家知識産権局 (CNIPA) への特許無効審判請求や特許侵害訴訟で対抗していた。

今回の和解により、両社はグローバルな訴訟合戦に終止符を打ち、ライセンス契約に基づく関係に移行した。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 7 月 14 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gjxw/ajzz/zlajzz/202607/1996903.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 泰州市、江蘇省初の「AI+大健康」産業特許プールを始動★★★

江蘇省泰州医薬ハイテク産業開発区（高港区）はこのほど、「AI+大健康」産業特許プールの運用を開始した。江蘇省で同分野に特化した初の産業特許プールとなる。

この特許プールは泰州医薬ハイテク産業開発区（高港区）市場监督管理局の指導の下、大健康産業知的財産権連盟が中心となって設立した。復旦大学泰州健康科学研究院や邦士医療科技、江蘇泰徳医薬などが初の参加機関となり、AI 診断支援、スマート検査、医療データ解析、バイオインフォマティクスなどの分野の特許を集約している。

特許プールでは参加企業向けの優遇ライセンスや、将来的な相互無償ライセンスを推進するほか、

対外的には知的財産権連盟が窓口となるワンストップライセンスサービスを提供し、ライセンス交渉や取引コストの低減を図る。

AI 技術の活用が医療・健康分野へ急速に広がる中、同特許プールは地域のイノベーション資源を結集し、AI 技術の実用化と大健康産業の発展を後押しすることが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 7 月 14 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202607/1996894.html>

★★★2. 中国・邦普循環の研究チーム、欧州発明家賞を 2 部門同時受賞 電池リサイクル技術が評価★★★

欧州特許庁（EPO）は 7 月 2 日、ドイツ・ベルリンで「欧州発明家賞 2026」の授賞式を開催し、受賞者を発表した。中国・広東省の邦普循環社（Brunp Recycling）に所属する余海軍氏と謝英豪氏らの研究チームが、「非 EPO 加盟国部門賞」と「ポピュラー賞（人気賞）」の 2 部門を同時受賞した。同チームは本年度、唯一の 2 部門同時受賞となった。

EPO によれば、余氏と謝氏は使用済みリチウムイオン電池のリサイクルを目的とした「逆方向位置決め（定向循環）」技術を開発した。この技術は、使用済み電池からニッケル、コバルト、マンガン、リチウムなどの重要材料を高効率で回収し、高性能な正極材料へ直接再生するもので、新たな電池の製造に利用できる。大規模な産業利用にも適している。

EPO は、電気自動車や蓄電システムの普及に伴い電池材料の需要が急増する中、資源の循環利用や廃電池処理の課題解決に貢献する技術として高く評価した。

邦普循環によると、同社は 2025 年末時点で、電池リサイクル、新材料、鉱物資源分野を中心に世界で 6000 件を超える特許を出願している。

欧州発明家賞は、EPO が主催する国際的な賞であり、科学技術や産業、社会の発展に顕著な貢献を果たした発明者や研究チームを表彰するものだ。今年は食品化学、エネルギー、バイオテクノロジー、環境技術などの分野から優れた技術が選ばれた。

(出典：中国知識産権資訊網 2026 年 7 月 11 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147372

★★★3. 特許が後押し、ナトリウムイオン電池が量産・納入段階へ加速★★★

リチウム資源の供給が逼迫する中、コスト面で優位性を持つナトリウムイオン電池が注目を集めている。特許技術を背景に産業チェーン全体で技術革新が進み、実証段階から量産・実用化への移行が加速している。

Patsnap（パットスナップ）のデータによると、世界のナトリウムイオン電池関連特許の出願は 2019 年以降急増し、2024 年には 2 万件を突破した。2016～2024 年の年平均成長率は 20%を超える。2021 年 7 月には寧徳時代（CATL）が初世代のナトリウムイオン電池を発表し、「リチウム・ナトリウム相互補完」の技術路線を打ち出したことを契機に、同年の出願件数は前年比 62%増と大きく伸びた。

CATL は約 2 万件の特許を有し、正極材やセル構造、バッテリー管理システムなど産業チェーン全

体で世界首位を走る。中南大学は約 1000 件の特許を保有し、基礎研究を支える。寧波の容百科技は独自開発のプロセスと設備によりポリアニオン系正極材の加工コストを 30～50%削減し、434 件の特許が量産化を支えている。

現在、ナトリウムイオン電池による蓄電は実証段階を終え、量産・納入と商業運転の段階に入った。CATL は「ワンシェル・デュアルセル」方式を採用し、既存のリチウムイオン電池システムと同一サイズで容易に切り替えられるようにした。本年 9 月には初のナトリウムイオン電池蓄電システムを顧客へ納入し、年間 GWh 級の出荷を見込む。

さらに CATL は、中国蓄電システム大手 HyperStrong（海博思創）と、3 年間・60GWh 規模の受注契約を締結した。これは産業チェーン全体が技術的実現可能性から商業的実現可能性へと移行したことを示している。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 7 月 11 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147371

★★★4. 中国企業 3 社が WIPO グローバル・アワード受賞 国別で最多★★★

世界知的所有権機関（WIPO）は 7 月 10 日、スイス・ジュネーブで開催中の第 68 回加盟国総会に合わせ、2026 年 WIPO グローバル・アワードの授賞式を開催した。知的財産を戦略的に活用して事業成長や競争力向上、社会・経済への貢献を実現した中小企業及びスタートアップ企業 11 社を表彰し、このうち中国企業 3 社が受賞した。受賞数は国別で最多となった。

受賞した中国企業は、環境分野の蘇州博萃循環科技（中小企業部門）、健康分野の杭州脈流科技（中小企業部門）、同じく健康分野の蘇州吉美瑞生医学科技（スタートアップ部門）の 3 社。いずれも知的財産を活用した技術開発や事業展開が評価された。3 社はそれぞれ、再生可能エネルギー材料、心脑血管疾患の精密診断・治療、自家肺前駆細胞療法の研究開発に取り組んでいる。

今年は 126 カ国・地域から過去最多となる 1300 件超の応募があり、中国企業 6 社が最終候補に残った。最終的に選ばれた 11 社は、環境、健康、情報通信、農業・食品、クリエイティブ産業、スポーツの 6 分野にわたる。

WIPO グローバル・アワードは中小企業とスタートアップを対象に 2022 年に創設された国際賞で、中国企業の受賞は 5 年連続となった。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2026 年 7 月 11 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/fCYPRfW9-z0-03pyU3PzIQ>

○ 統計関連

★★★1. 上半期の AI 関連特許登録件数 34.8%増 研究開発投資も拡大★★★

中国国家発展改革委員会・国家情報センターが公表した高頻度経済指標によると、今年上半期は経済の底堅さが増す中、イノベーション主導の成長への転換が進み、ハイテク分野への投資も勢いを増している。

1～6 月の AI や人型ロボットなど先端分野への投資額は前年同期比 118.4%増加したほか、コンピ

ューティング能力などデジタルインフラ関連プロジェクトの受注額も同 23.0%増加した。

また、工業生産は安定した成長を維持し、新たな成長分野が拡大するとともに、発展の質も向上している。戦略的新興産業関連の特許登録件数は前年同期比 15.6%増となり、このうち AI 関連特許は同 34.8%増と高い伸びを示した。

(出典：中国政府網 2026 年 7 月 13 日)

https://www.gov.cn/lianbo/202607/content_7075183.htm

○ その他知財関連

★★★1. 企查查、AI 活用の図形商標検索サービスを無料公開 中小企業の侵害リスク軽減へ★★★

中国の大手企業情報提供会社で江蘇省発の「企查查 (Qichacha)」は 7 月 9 日、人工知能 (AI) を活用した図形商標検索サービスを一般向けに無料公開した。図形商標の類否判断を支援し、中小・零細事業者による商標権侵害リスクの低減を図る。

近年、中国では商標権侵害を巡る高額賠償判決が相次ぐ一方、中小企業や個人事業者では商標調査や権利管理に関する専門知識が不足し、図形商標の類似による侵害リスクが課題となっている。

新サービスは、深層学習アルゴリズムを用いてロゴや図案の構図、線形、模様などの特徴を解析し、登録商標データベースと瞬時に照合することで、類似商標の有無を迅速に検索できる。また、商標の先取り出願や異議申立て、訴訟などのリスクを監視するほか、競合企業の商標分析機能も備え、中小事業者の知的財産リスク管理を支援する。

(出典：江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2026 年 7 月 13 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/8RCdD2SiQixmknIFgwPaPg>

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved